

国立大学法人北見工業大学の平成23年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

北見工業大学は、「向学心を喚起し、創造性を育み、将来の夢を拓く教育」、「個性に輝き、知の世紀をリードし、地域特色のある研究」、「地域のニーズに応え、地域をリードし、地域の発展に貢献」、「国際的視野を踏まえた教育研究、学生・教職員の国際化を推進」を目指している。第2期中期目標期間においては、学士課程において確実な工学基礎能力を持った技術者を養成すること等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、入学時の成績分布等の調査結果を踏まえ、推薦入学者の基礎学力を担保するため、小論文試験の廃止及び「基礎学力確認試験」の導入を決定しているなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

〔①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化〕

平成23年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 平成22年度に見直した「国立大学法人北見工業大学任期制教員の再任に関する要項」等に基づく新たな任期制の再任基準により、平成23年度から適切に管理・運用を進め、対象者85名中82名が適用を希望し、教員総数149名のうち、77.9%の116名に任期制を適用している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載16事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

〔①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善〕

平成23年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 全国各地のイベント等で大学の技術の説明やブース展示、研究シーズ集を配付し、

積極的に紹介するとともに、地域の中小企業との新たな共同研究の創出等地域連携を推進するため、地元金融機関と産学連携の協力推進に関する覚書を締結するなどの取組により、大型受託研究契約を締結するなど、外部資金全体として対前年度比で約 20 % (約 5,400 万円) 増加している。

- 総人件費改革を踏まえた人件費削減については、平成 18 年度からの 6 年間で 6 % 以上の削減が図られている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 9 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

(①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進)

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 環境マネジメントシステム (ISO14001) について、四半期ごとの進捗状況の評価等を実施し、財団法人日本規格協会による定期維持審査を受審し、登録継続が承認されているほか、技術部を主体とした内部監査員の編成を行うことにより、円滑な内部監査の実施が可能となっている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 5 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守)

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 11 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 教職員で構成する就職支援室が中心となり、合同企業研究セミナー、就職ガイダンス、キャリア支援セミナー等の実施、ハローワークから派遣される学卒ジョブサポーターや就職担当教員、学生支援課が連携し就職相談体制を強化するなどの結果、平成 23 年度の就職率は、学部卒業生は 89.4 %から 93.7 %、大学院博士前期課程修了生は 91.0 %から 95.5 %とそれぞれ前年度を上回っている。
- ティーチング・アシスタント (TA) 及び教員を対象として実施した TA 実態調査の集計結果を踏まえ、業務内容の明確化を図り、制度の改善を目指すとともに、TA と教員の共通理解を深めるため、新たに TA マニュアルを作成している。
- ピア・サポーター、チューター及び教職員が連携して学生支援を行い、発達障害により一部科目の単位取得が困難であった学生を、卒業研究着手に必要な単位の取得に導くことができている。
- 研究組織について、特色ある研究の推進、大型外部資金獲得に向けた戦略、学内予算配分の適正化や学内共通スペースの効果的利用等の課題に対して、機動的で効率よく機能するために再構築し、平成 24 年度から新たに「研究推進機構」を発足させ、研究をより一層推進させるための体制を整えることとしている。
- 独立行政法人土木研究所寒地土木研究所と包括連携協定を締結し、寒冷地工学系の研究分野における共同研究や人材交流を一層推進するとともに、公募型競争的資金の獲得やより幅広い研究分野での共同研究にも連携して取り組むこととしている。
- 大学と学校等との人的・知的交流を通じて教育上の諸課題に適切に対応すること等を目的として、北見市教育委員会と連携協定を締結し、小・中学校生を対象としたものづくりの楽しさや工学への関心を高めるための体験学習、小学校教員を対象とした理科実験における指導の基本や発展的な学習の研修会を開催するなどしている。
- 国立大学フェスタ 2011「北見工大図書館ガイドツアー」として、周辺住民を対象とした図書館案内を実施し、大学図書館の利用を呼びかけ、利用者の拡大につなげているほか、学外利用者への貸出冊数を見直し、利用者ニーズにも対応している。

Ⅲ. 東日本大震災への対応

- 寒冷地方都市において同様の震災が起きた場合における情報発信は、大学が果たす役割の一つとして捉え、独立行政法人防災科学技術研究所雪氷防災研究センター、日本赤十字北海道看護大学、北見市役所等の有識者を講師として、「寒冷地の複合災害－豪雪と大地震が同時に来たら－」と題するシンポジウムを開催し、寒冷地ならではの災害時における問題等を広く住民に発信している。
- 被災大学の学生・教職員に対し、図書館、コンピュータ演習室、無線 LAN を利用できる体制を整備している。
- 被災した学生や受験者に対し、入学料、授業料、寄宿料、検定料の免除や奨学金の支給、職員宿舎の無償貸与等の経済的支援を行っている。